

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 20 日現在

機関番号：12701

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26850139

研究課題名(和文)中国の食料需給とアグリビジネスの役割

研究課題名(英文)China's food economy and agribusiness

研究代表者

張 馨元 (ZHANG, Xinyuan)

横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・准教授

研究者番号：60635879

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は以下4点を明らかにした。(1) 1990年代後半から、中国では畜産品と飼料関連の食糧需要が拡大し、それに伴って供給側の構造調整が起きている。(2) 「南糧北調」といわれている計画経済期の地理的需給体制は、食糧に関わる海外貿易の影響を無視しており、正確性に欠ける。(3) 中糧集団は計画経済期に国内の食糧安全保障のみならず、中国の海外貿易全体を支えていた。(4) 中糧集団が1960年代から世界穀物市場に活発に活動し、1990年代以降、米国発穀物商社と同等な勢力を持つコングロマリットに成長し、国家代理人と営利企業という二面性を持つ国有アグリビジネスとして、その影響力を発揮している。

研究成果の概要(英文)：Analysis results of this research project show that 1) Demand for livestock products has been rising continuously in China since the late 1990s. COFCO, as China's largest agribusiness, is adjusting its activeness to fit in the new stage of the domestic food market. 2) The wide-spread nan liang bei diao(南糧北調) theory, to transfer grains from the South to the North in the era of planned economy, is not accurate for it totally ignored the impact of overseas grain trade. 3) COFCO's oil and grain trade used to play a crucial role in China's planned economy until the mid 1980s, while the state-owned company continues to be the main entity to support China's food security in the 21st century. 4) COFCO is now a conglomerate holding similar power in the global food regime as US grain companies, namely Cargill and ADM. However, it remains strong characteristics as a state-owned agribusiness.

研究分野：アジア経済、食糧経済

キーワード：中国経済 食料問題 フードレジーム 農業政策 アグリビジネス

1. 研究開始当初の背景

食料問題と経済発展の関係については、以下の点を指摘することができる。すなわち、1 国の経済が成長するにつれ、食料問題の主たる課題は主食に関わる「穀物の確保」という第 1 段階の食料問題から、畜産品や食用油などの加工を必要とする「食料の確保」という第 2 段階のそれへとシフトし、この段階での問題を解決するには、土地生産性を向上させるという従来の手段だけではなく、農産品の流通や加工に関わる「アグリビジネス」の役割が重要になってくる。

アグリビジネスに関する研究は、「フードレジーム論」の枠組みを利用した研究が多い。近年の研究では、穀物メジャーに代表される多国籍資本が国家に代わり、「第 3 次フードレジーム」の主要な勢力として世界の食料需給情勢を左右している事実が指摘されている。しかし、研究代表者が行った中国のトウモロコシ産業に関する研究が示しているように、穀物の加工産業の場合、地場系企業の方が多国籍企業よりも重要な役割を果たしている。一方、日本の大規模な農産物の輸入も、ほとんど地場資本である総合商社が行っている。以上の点を勘案すると、アジアの食料需給構造は、「フードレジーム論」が想定しているような欧米の多国籍企業に強く規定された構造ではなく、地場系企業が支える構造であると考えられる。

現時点では、食料需給構造の視点を取り入れたアグリビジネスに関する研究は、日本の穀物商社に関して相当数あるものの、中国を対象とした研究はほとんど見当たらない。本研究は、この分野での空白を補うと同時に、2000 年以降の中国における食料需給の状況に即して、「フードレジーム論」の枠組みについて再検討する。本研究は世界の食料需給を大きく影響する中国の食料情勢を明確にするための実証研究としてだけでなく、「フードレジーム論」の再考という意味において理論研究としても学術的貢献を果す。

2. 研究の目的

中国の食料問題は 1990 年代後半から 2010 年にかけて、主食に関わる「穀物の確保」という段階から、畜産品や食用油などの加工を必要とする「食料の確保」という段階へシフトした。本研究は 2005 年以降新たに公開した資料及び中国の研究機関と共同で行う現地調査により、2000 年代以降起きた食料需給構造の変化とそこにおけるアグリビジネス、とりわけ中国糧油集団の役割を明らかにすることを目的としている。具体的には、(1) 穀物に加え畜産品、植物油、加工食品を範疇に収め、食料需給構造の変化を明らかにする、(2) 日本やアメリカの穀物商社と比較しながら、中国糧油集団の発展経緯とそ

の影響を明らかにする、という 2 つの小課題を設定する。本研究は高度経済成長期に入ってから中国の食料需給情勢を正確に把握することで、学術的な貢献を果す。

3. 研究の方法

本研究は、中国側の関連統計資料がアクセスできるようになった 2005 年以降、国有穀物企業である中国糧油集団を取り上げる最初の研究プロジェクトである。主な研究方法として資料分析と現地調査を選定した。

研究代表者は 2012 年度から食料需給に関する資料収集をすでに開始しており、平成 26 年からは資料の範囲を広げ、継続的に収集、補充していた。現地調査は、研究代表者がこれまでに蓄積した穀物研究の協力関係を利用し、穀物企業と農業経済の研究機関を中心に関係者へのインタビューを実施した。

4. 研究成果

本研究の成果は以下 4 点にまとめられる。

(1) 中国に関しては、中所得段階で見られる食糧需給構造の変化が 1990 年代後半以降現れている点である。

需要側の特徴として、所得上昇に伴い、社会全体で「食生活の高度化」が進み、肉類、卵類、乳製品の生産に使われる食糧需要、具体的には飼料需要が継続的に拡大することが起きている。以下は FAOSTAT のデータを用いた分析結果である。

1995 年の中国の 1 人あたりコメ供給量は、韓国に及ばないものの、日本と台湾の供給量より約 7 割多い 77.2kg である。小麦に関しては、1995 年では、日中韓台の 4 地域のうち、中国の供給量が最も高い 79kg である。つまり、1990 年代後半に入った時点で、中国の主食となる穀物の供給量は先進国と同じ水準に達している。

1 人あたり所得の上昇とともに、畜産物と食用油の消費量が確実に拡大している。ただし、中国本土の食習慣により近いのは台湾の状況と比べると、2010 年時点では、卵類を除いて、肉類、乳製品、食用植物油の 1 人あたり供給量に関しては、中国はいずれも台湾に及ばない。とりわけ肉類と食用植物油の差が大きく、中国の供給量はそれぞれ台湾の 73%、35% である。

主要食品の家庭消費量を都市と農村で分けて見ると、食糧の消費量は農村が都市を上回るが、食用植物油、肉類、卵製品と乳製品のいずれをとっても、農村家庭の消費量は都市家庭のそれより低い。2015 年に入っても、都市家庭と農村家庭の消費量の差は肉類では 1 人あたり 8.1kg、乳製品では 10.8kg に及び (『中国統計年鑑 2016』)。

したがって 2010 年以降も、中国経済がマイナス成長にならないかぎり、畜産品とその生産に使われる飼料用穀物の消費量の拡大は不可避であろう。そして、1990 年代後半以来の食糧供給側の変化は、こうした需要側の変化に対応したものとみることができる。具体的には、生産部門の構造調整は、食糧全般を対象とするものから、畜産物の生産に不可欠な飼料および油糧作物にかかわる調整に偏重しつつあること、食糧調達において、輸入の重要性が上昇していること、の 2 点である。

本研究の主要研究対象である中糧集団は、1990 年代末以来、食糧と食品の貿易を担う企業から、農産物と食品関連の生産、貿易、加工をインテグレートする国内最大のアグリビジネスに転身したのは、こうした中所得段階の食糧需給構造の変化に順応した結果であるともいえる。

(2) 中糧集団の歴史的経緯を探る過程で、1950 年代半ばから 90 年代はじめまでの計画経済期における中国の食糧需給全体に関する重要な点があった。すなわち、これまで通説とされた「南糧北調」という計画経済期の地理的需給体制は、食糧に関わる海外貿易の影響を無視しており、正確性に欠けている点である。

本研究が行った分析から、計画経済期における省間食糧移出入の方針と実態に関して、下記 4 点がわかった。

食糧は基本的に一人当たり生産量の多い省から少ない省へ移転された。

移入量の大きい地域は工業地帯である北京市、天津市、上海市、遼寧省、そして人口が密集する河北省、河南省、山東省、山西省である。

北方においても、吉林省や黒竜江省は一貫して食糧の純移出地域である。

南方各省から移出された食糧の多くはコメであり、これらのコメは主に輸出用であるのに対し、北方各省に移入された食糧の多くは海外輸入の小麦である。

(3) 中糧集団が 1950 年代以来の中国の経済発展における役割を明らかにした点である。

まず、前述した成果(2)の と関連しているが、中糧集団(当時の社名は、中国糧油進出口有限公司)が計画経済期に唯一の食糧海外貿易企業として、中国国内の食糧需給においても重要かつ不可欠な役割を果たしている。1975 年度の状況を例に挙げると、当該年度に全国各省から移出されたコメの総量は、全国各省に移入されたコメの総量より 150.6 万トン多い。小麦の場合は、全国各省の合計移出量は移入量より 236.2 万トン少ない。一方で、当該年度の海外貿易状況を見ると、コメの純輸出力は 147.3 万トンで、小麦の純輸出力は 247.9 万トンである (Zhang, X. Y. ed. *China Grain Data Assembly*, ISS,

University of Tokyo)。したがって、計画経済期における南方コメ産地のコメ移入先と北方小麦消費地の小麦調達先は、いずれも国有貿易企業である中国糧油進出口有限公司である。

また、表 1 に示されているように、1960 年代から 80 年代末まで、中糧集団の糧油食品貿易額は、一貫して全国貿易総額の 10% 以上を占める。この比率は、とりわけ 1960 年代に 30% 近くの水準である。計画経済期では、国有アグリビジネスは、国の経済を支える重要な貿易企業であることが明らかである。1990 年代に入り、工業製品の輸出入の増大により、中糧集団の全国貿易額に占めるウェートが低下した。

しかし、21 世紀に入っても、中糧集団は、国内最大のアグリビジネスとして中国の食糧安全保障を支えている点が注目に値する。表 2 からわかるように、とりわけ貿易部門においては、2012 年に、中国が輸入した小麦の 75%、砂糖の 53%、コメの 34%、トウモロコシの 22% が中糧集団によるものである。外国系穀物企業の影響力が強いと言われていた大豆に関して、同社は 2012 年全体の 12% を占める 711 万トンの輸入を行っている。

表 1 中国の海外貿易額に占める中糧集団の比率 (1952 ~ 1998 年)

期間	糧油食品貿易額			全国貿易額に占める比率		
	輸入	輸出	合計	輸入	輸出	合計
1952-60年	2.4	49.3	51.7	1.62	35.9	18.3
1960-66年	32.7	29.3	62.0	33.7	26.3	29.7
1967-78年	97.0	157.6	254.6	16.69	26.7	21.7
1979-87年	234.3	278.0	512.3	10.8	13.3	12.0
1988-98年	258.1	212.3	470.4	2.71	1.8	2.2

出所: 中国糧油進出口有限公司 (1999) より張馨元作成。

表 2 中糧集団の主要品目輸入量 (2012 年)

品目	中糧集団	中国	比率
大豆	711	5,838	12%
小麦	278	370	75%
植物油	97	845	11%
砂糖	200	374	53%
トウモロコシ	114	521	22%
コメ	80	237	34%
大麦	68	253	27%
合計	1,548	8,438	18%

出所: 『中糧社会責任報告』より張馨元作成。

(4) 中糧集団が世界経済、とりわけフードレジームにおける影響力をある程度解説できた点である。

中国の四大穀物であるコメ、小麦、トウモ

ロコシ、大豆の貿易は、1998 年までは輸出入ともに中糧集団が独占的に行っていた。表 3 からわかるように、同社は 1961～2011 年に、世界輸入量の 6.5%にあたる小麦を海外から中国へ輸入し、世界輸出量の 7.6%にあたるコムと世界輸出量の 4.5%にあたるトウモロコシを中国から海外へ輸出した。つまり、中糧集団が 1960 年代以降、世界のフードレジームにおいて活発に活動してきたと言える。

表 3 世界の穀物貿易に占める中国の比率

(1) 輸入					
時期	コム	小麦	トウモロコシ	大豆	合計
1961～1987年	1.1%	9.9%	1.4%	0.9%	5.4%
1988～1998年	2.9%	8.8%	0.8%	2.4%	5.0%
1999～2011年	1.4%	1.1%	0.3%	40.1%	9.3%
1961～2011年	1.7%	6.5%	0.8%	21.9%	6.8%
(2) 輸出					
時期	コム	小麦	トウモロコシ	大豆	合計
1961～1987年	13.1%	0.0%	1.5%	2.9%	1.7%
1988～1998年	6.5%	0.0%	8.5%	2.5%	3.6%
1998～2011年	5.0%	0.5%	5.6%	0.5%	2.4%
1961～2011年	7.6%	0.2%	4.5%	1.5%	2.3%

出所：FAOSTAT より張馨元作成。

1990 年代以降、中糧集団は中国の中央国有企業でありながら、世界経済においてはカーギルや ADM などの米国穀物商社と同等な勢力を持つコングロマリットに成長した。2016 年の同社の収益額は 6451 万米ドルで、フォーチュン誌の Global 500 社ランキング（2017 年発表）に第 121 位を占める。このように、中糧集団は、世界フードレジームにおいて、その影響力は着実に拡大している。

ただし、中糧集団米国系穀物商社とは異なる性質を有している企業である点もわかった。同社は国有企業であるがゆえに、国家代理人と営利企業という二面性を持つアグリビジネスであり、商業的利益を追求するのみならず、政府からは国家利益の追求も要求される。

この点に関しては、石油や電力など、他の分野における国有企業も、世界市場で活動する際に中糧集団と同様な特徴を持つ可能性が高い。この点を検証するために、中国政府と国有企業が一体化になって、世界市場における活動の規模とその影響力を究明することが、今後の研究課題として残されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

Zhang, Xin Yuan. "China's Exports of Dry Beans: The Reverse Side of the Domestic Grain Market." *Journal of Social Science: Institute of Social Science, the*

University of Tokyo, 66(1), 2014.12, pp.107-127. 査読有り
<http://repository.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/dspace/handle/2261/61176>

〔学会発表〕(計 5 件)

Zhang, Xin Yuan. "How China's SOEs Become Transnational Corporations: A Case Study of COFCO". Presented at the 2016 CAER-IFPRI International Annual Conference, Fuzhou, China. Oct 23-25, 2016.

Zhang, Xin Yuan. "The Role of State-owned Agribusiness in China's Economy". Presented at the International Workshop: Scales of the Alimentation: an Asian Perspective, EHESS, Paris, France. Feb. 18-19, 2016.

張 馨元「中国経済における国有アグリビジネスの役割」アジア政経学会 2015 年大会、常磐大学（水戸・日本）2015 年 10 月 17 日。

Zhang, Xin Yuan. "The Development of Grain Markets in China's Big Agricultural Provinces", presented at the 2015 AAS-in-Asia Conference, the Association for Asian Studies, Taipei. June 22-24, 2015.

張 馨元「再論 1950-70 年代的“南糧北調”」中国経済史学会年会、河南大学（開封・中国）2014 年 10 月 11-12 日。

〔図書〕(計 1 件)

Zhang, X. Y. (張馨元) ed. *China Grain Data Assembly* (現代中国研究拠点研究シリーズ No.16) ISS, University of Tokyo, March 2016. 174pages.
<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/news/pub160330.html>

〔産業財産権〕 該当しない

〔その他〕 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

張 馨元 (Zhang, Xinyuan)
 横浜国立大学・大学院 国際社会科学
 研究院・准教授
 研究者番号： 60635879

(2) 研究分担者 なし

(3)連携研究者 なし

(4)研究協力者 なし